

種々の日本語教育における問題と指導方法

木 村 宗 男

I. 専門教育としての日本語教育

将来それぞれの分野で日本人と同等に近い言語能力を要求される外国人を対象とする日本語教育を一括して、かりに「専門としての日本語教育」と呼ぶことにする。その中に含まれるのは次のようなものである。

- 1) 国内・国外の大学の日本語専攻者を対象とする日本語教育
- 2) 外国の外国語専門学校の日本語科でおこなう日本語教育
- 3) 留学生のための日本語教育
- 4) 日本語学校・日本語研究センター・日本語研修所などの日本語集中教育

これらの教育機関の学習者は、学生・研究者・留学生・公務員・宣教師などで、将来の活動分野——研究・翻訳・外交・実業・報道・伝道・教育などに、日本人並みの日本語能力・日本事情の知識を必要とする人たちである。このような日本語教育には、共通してつぎのような特徴がある。

- (1) 学習者が強い学習動機を持っている。
- (2) それぞれの機関内では、学習者の知的背景がほぼ同じ水準にあり、しかも高い。
- (3) 学習に専念できる恵まれた環境にある。
- (4) 遍授業時間数が多く、学習期間も長い。
- (5) クラスの人数が少ない。
- (6) 教師は日本語教育の専門家で、教育・研究に意欲的である。
- (7) 教育施設も比較的整っている。

このような条件のもとにおこなわれる日本語教育は、世界中の日本語教育全体から見ると、ごく限られたもので、理想的と言っていいようなものである。もっとも、専門教育にも問題がないわけではないが、それは他の機会に取り上げることにして、今回は、非専門教育の場合の問題のみについて考えることにする。

II. 非専門教育としての日本語教育

専門教育に入らない日本語教育をすべて「非専門教育」とする。それらは次のように分類することができる。以下、それぞれについて、問題を取り出してみよう。

1. 学校教育の外国語の科目としての日本語教育

大学でおこなわれる日本語教育でも、専攻としてではなく、外国語の科目として教えられるものがある。高校の場合も同様である。高校で日本語を正課に組み入れている国は、韓国・インドネシア・オーストラリア・ニュージーランド・アメリカの一部、フランス(2校のみ)などである。国によって学制が異なるから、正しくは中等教育というべきであろう。国内でも、在留外国人の子女の教育を受持つインターナショナル・スクール(名称はいろいろあるが)などでは、初等・中等教育を通じて日本語を教えている。

中等教育で日本語を正課とした諸国は日本とのあいだに密接な経済関係を持っており、これからその関係はますます深められてゆくことが予想される。そのような国際関係を反映して、それらの国で日本語教育への要望が高まってきたことは確かである。非専門として日本語を学ぶ大学生・高校生の動機は、「日本に対する関心から」「将来日本との国際関係の仕事に就きたい」「日系企業に就職したい」「日本人と交流したい」「ただなんとなく興味を持った」など、さまざまである。大多数の者が日本語能力を得て実社会で役立てようというわけである。それに対して週授業時数は

あまり多くはない。週2時間というものから多くて6時間、平均して4時間ぐらいである。しかも、クラスの人数は多い。これで学習者の期待する実力をつけるには、どのような指導方法を取るべきか。

そもそも、中等教育でも大学教育でも、一般教育としての外国語教育は、その言語の学習を通じてその国・その言語圏の文化を理解することであるとされている。実用的な能力を与えるのに十分な授業時数が配当されていないのは、他の外国語も同様であるが、日本語の場合は文字の問題も抱えているので、他の外国語並みの実用能力をつけるのは容易ではない。現在の制度の中で、できるだけ学習効果を高める工夫をしなければならない。それについては III. で述べる。

外国の学校での日本語教育は、日本語を常用する社会から遠く離れているという不利な環境においておこなわれる。それに反して、国内のインターナショナル・スクールの場合は、日本語を常用する社会の中にあるという環境に置かれているけれども、そのために別の問題を抱えている。それは、この種の学校の性質上、学年と日本語能力が一致しないという問題が起る。すなわち、幼時から日本で育って、年齢相応の日本語能力を日本人並みに持っている低学年生もいれば、高学年でも最近来日したばかりで日本語能力皆無という者もいる。日本語の時間のみ能力別に編成すると、クラスの中に大きな年齢差ができる。そこでそれをさらに分割しなければならないが、それでも高学年組と低学年組の二つくらいにしか分けられないとのことである。学習の動機づけにも苦心を要する。幼少年期に外国で過ごす者が両国言語を併せ習得しながら成長することは、本人の将来ばかりでなく、国際関係・文化交流の上でも望ましいことである。その意味で、この種の学校の日本語教育に力を入れなければならないと思う。

2. 帰国子女教育としての日本語教育

新聞などでもしばしば話題になっており、これからますます増大することが予想される帰国子女教育の問題のうち、最も大きな比重を占めるのが

日本語教育である。もともと日本人として、普通の日本語能力を持っていた者が、外国の学校で何年かの教育を受けて帰国したために、同年配の者に比べて日本語能力が著しく劣るという者を対象とする。最近では、帰国子女のための専用施設が国立・私立の大学の附属機関として設けられ、この問題と取り組む姿勢が見られるようになってきた。

帰国子女は成長過程にある中学生・高校生のことから、扱いは慎重にしなければならない。むやみと能力を低く見て、過保護の状態になってはいけないし、普通のクラスで劣等感を抱かせてもいけない。この年頃は反抗心や、欲求不満を起しやすく、むずかしいところで、まず最初に、注意深く作られた日本語能力のテストをして、本人の能力を分析し適切な指導計画を立てることが肝要であろう。もとは日本語を使っていた日本人であっても、言語能力形成期を外国人の学校で過ごした者には、国語教育の方法は通用しないし、英語教師に任せてもよくない。外国人に対する日本語教育の方法を応用しなければならない。しかし、外国人に対する日本語教育と違うところは、目的が、なるべく早く特殊教育ばなれをさせ、普通学級に入れるということである。しかし、外国滞在期間、滞在国の言語・文化の違い、向うで受けた教育、帰国時の年齢など種々の要素が絡む複雑な経歴を一人一人の帰国子女が背負っているわけで、問題のむずかしさが想像される。

深刻なのは、中国大陆からの帰国者のように、外国で生まれ、外国人に育てられて、日本語を習得する機会のないまま成人した者や、幼時に大陸へ渡り、中国人の中で成長して日本語をすっかり忘れてしまった者の場合である。生活のためにまず働かなければならないので、夜間中学校などで勉強しているが、この場合は純然たる日本語教育の仕事である。そのような人たちのための「専門教育」として日本語教育施設がほしいものである。

3. 日系子女に対する日本語教育

日系の子女が、その国の義務教育を受けながら、別に日本語学校などに

通って日本語を習う、それに対する日本語教育である。ハワイをはじめ北米、中南米の各国にこの種の教育が多く見られる。週時間数は2時間から12.5時間まで、授業内容もさまざまであるらしい。問題は学習動機である。子ども自身の自覚よりも、親の意志によって通学させられるのがほとんどらしいが、子どもにどのような動機づけを与えているかによって学習効果も教育の意味もちがってくるだろう。この種の教育をおこなう学校の数はあまりに多く、地域もあまりに広い。いま筆者の持っている資料だけでは、この問題を取り上げて論じることができない。

4. 成人教育としての日本語教育

学校教育を終えて社会人となった成人を対象とする日本語教育をすべてこの中に入れる。日本語教室、日本語塾、日本語会話学院など名称はさまざまである。外国にも、日本公館の運営する日本語講座を含めて、各国にこの種の学校がある。大学や専門学校でこの種の施設を持っているところも多い。学習者の年齢・職業・経歴・学歴・母国語がさまざまなら、学習動機・到達目標も一定ではない。ただ共通しているのは、きまった曜日、きまった時間になると、どこからか集ってくるということだけである。

一般成人で日本語を学ぼうという者の目的は、多くの場合、実用的な能力を得て、職業上・生活上の役に立てようということである。職業により、主婦か学生かなどによって目指す実用的能力の内容が異なるが、社会人のことだから、毎週通学に割く時間・回数に制限があり、学習期間もあまり長期にわたることはない。また、学校の規模からいっても、無制限にクラスを増やすことはできないので、たいてい1年ないし2年で修了という制度を取っている。週時間数は4~6時間、毎週2回ないし3回ということが多い。学習者によっては、仕事が忙しくて、自習の時間が取れないばかりか、欠席することもある。クラスの中で能力差が出てくる。それにクラスの数も多く、30人から60人、なかには100人に近い場合すら外国にはある。反対に国内の場合は、むしろ少人数制を取っているところ

が多い。いわゆる日本語熱の盛んな国ほどクラスの人数が多くなるという傾向がある。収容力が追いつかないということであろうが、そうしなければ経営が成り立たないということもある。外国で日本語学習熱が高まっている陰には、このような事実があるのだが、これではよい教育はできないので、学習者の期待に背くことになるのではないだろうか。このような場合の指導方法の工夫については III で述べる。

5. 技術研修生のための日本語教育

アジア・中東・アフリカ(一部)・中米・南米から技術研修のため日本へ来る技術研修生は年間 1930 名に達する(1975 年 10 月、文化庁『外国人のための日本語教育の概要』)。この人たちに対する日本語教育は、研修の種類によって、3 週間から 12 週間までいろいろである。毎週の時数は 6 時間から 21 時間、総時間数にして 60~100 時間である。特殊な場合は 100 時間を越えることもある。目標は、研修生として必要な日常会話の習得であって、必ずしも研修に必要な日本語能力というわけではない。研修は主として英語を使っておこなわれることになっている。ただし、最近は英語圏以外の国からの研修生も増加してきて、研修に必要な日本語も教えて欲しいという要望もある。総時間数が少ないから、文字を教えないで、ローマ字によるテキストが使われる。100 時間を越える場合は文字の読み書きが教えられる。ここではなんといっても、学習期間の短いことによって制限を受ける。

III. 指導方法

1. 授業時間数に関連して

授業時間数の少ない場合は、授業と授業のあいだの間隔が長いので、そのあいだ自習によって学習の継続を図らなければならない。ところが、学校の生徒なら他の学科の勉強もしなければならぬし、成人なら仕事や雑用に時間を取られて、十分に自習ができないこともあろう。そこで効率的

に自習をおこなわせるため、自習についての指導が必要となってくる。

自習には、毎日きまっておこなうべきものと、宿題を与えられておこなうものがある。毎日の自習としては、テキストを読むのが普通であるが、このときテープを聞きながら読ませるのがよい。学校にLL装置があるなら、それを自習にも使うことを奨励したい。テキストを読むのみの自習は、耳で聞く練習を欠くので、せっかく教室で習った正しい発音が崩れてしまう恐れがある。毎週1回とか2回とかの授業の場合は、授業のない日にも自習によって練習を継続させなければならない。宿題を与えるときも、毎日の自習時間に大きく食い込むことのないよう、分量を考えなければならない。

授業の始めには、前回の授業の復習を重点的におこなって、自習の成果を確認してから次へ進むことを忘れてはならない。宿題の点検講評もなるべく早い機会におこなわなければならない。わずかの時間を復習に割くことを惜しむと、落ちこぼれが出て、に禍根を残すことになる。

毎週の時間数が少なく、学習期間の比較的長い教育では、進み方の上昇のカーブが緩やかで、学習者が自分の進歩を自覚できず、学習に飽きてくる。これも脱落者を出す原因になる。そこで、つぎのような対策が必要である。

- (1) 学習意欲を持続させるため、学習者の興味を引くように教室作業を工夫する。教科書の内容と関連のある視覚教材や、ときには学習者の意表をつく小道具などを使用することも有効である。
- (2) 実際的な応用練習によって、実用的能力の可能性を自覚させる。
- (3) 3～4週間に1回くらいの割合でテストをおこなって、教師自身が学習の効果を確認する。

2. クラスの人数に関連して

A. 多人数の場合

非専門教育の場合、ことに初級では、クラスの数が多い。多人数のク

ラスでは次のような問題が生じて、教育効果を減殺する。

- 1) 一人ずつ行わせる練習が十分にできない。
- 2) 発音の矯正が行届かない。
- 3) クラスの全員を掌握しにくい。
- 4) 学習者の注意力が散漫になりやすい。

このような弊害を避けるためには少人数のクラス編成にすることが望ましいが、非専門教育ことに外国の場合は事情が許さない。そこで、次のような方法で、弊害をできるだけ小さくする。

(1) LL 装置を使って、個々に発音指導をおこなうようにする。ただし、LL 装置を使っても、多人数の場合には限界がある。指導の効果は教師の熟練によるところが大きい。

(2) できるだけ多くの者に練習を与えるように努める。1枚に一人の学習者の名前を書いた B6 判くらいのカードを用意して重ねて持ち、一人ずつ上から順に指名していく。カードが一順したらよくまぜて、順序を変える。このカードを使うと、指名が一部に偏るのを防ぎ、クラス的全員に行渡らせることができる。その上、練習中に気づいたことを即座にカードに記入することもできるので、個人指導の資料になる。

(3) 適当なときにテストをおこなって、クラス全員の能力を的確に把握する。テストの答えは、誤りを正し、講評を書き込んで、なるべく早い機会に返す。これによって多人数の一人一人と個人的な交流を持つことになる。

(4) 授業を興味あるものにするための努力を怠らないことは言うまでもないが、そのほか、授業中、常に他の学習者の話すことに注意を向けるように仕向ける。それには、一人ずつ関連のない内容について言わせるのではなく、前に指名した者の話と関連して話すような指示を与える。これを次々に続けることが有効である。また、練習の指示や問答のための質問をするときに、先に指名をしないで、指示・質問のあとで指名をするというような細かい配慮もしなければならない。

(5) 前記(2)で述べたカードには、クラスの一人一人の傾向、能力などについて気がついたことを、テストの結果とともに記入しておき、このカードを繰返し読んで、頭に入れておく。

(6) ときどき質問の時間を与えて、疑問を持ち続けないようにさせる。

人数の多い大きなクラスで、効果のある指導をおこなうためには、教師は上に述べたように、細かい注意と手まめな指導をしなければならない。

B. 1対1の場合

以上は多人数の場合であるが、逆に学習者一人という個人教授のような場合にも、次のような問題がある。

- (1) 3人以上の人でつくる場面の練習ができない。例えば、三人称を含む表現や伝聞の言い方などの実際的な練習をするときに困る。
- (2) 学習者自身が自分の能力を他の者と比較してみることができない。したがって、知らず知らず自己満足に陥りやすい。
- (3) 教師が常に学習者のペースに合わせる結果、テキストのページは進んでも、その割には実力がつかないということがある。
- (4) 学習者同士の競り合いが進歩を促すということがない。

1対1の授業は最も効率がよいように考えられるが、以上のような欠点もある。上記のうち、(3)は教師の側に責任のあることで、教師の指導方法によっては避けられるが、その他は個人教授に必ず起こる問題である。やむを得ず1対1の授業になる場合には、上記のことを念頭において指導すると同時に、できるだけ視覚教材やテープ教材を使って、仮想的な第三者を登場させたり、できたら、ときどき日本人のゲストを招いて場面に加わってもらうとよい。

3. ローマ字によるテキストの使用について

非専門教育の場合は、入門期にローマ字によるテキストを使用することが多いので、それについて一言しておきたい。

総授業時数が少なく、到達目標を主として日常会話能力の習得に置いて

いるところでは、ローマ字によるテキストが当然のように使われているが、ローマ字を使っているから発音の指導は容易であると考えるのは誤りである。むしろ、ローマ字は発音を誤らせるもとであると言っても過言ではない。日本語をローマ字で表記することはあるが、それは日本文字を使わないで日本語を書き表わすときの便宜的な方法であって、外国人に正しい発音を教えようという意図からではない。日本語を習ったことのない外国人の話す妙な発音・アクセント・イントネーションの日本語は、ローマ字によって覚えたためである。ローマ字を常用する国の人がローマ字書きの日本語を読めば、母国語の発音をするのは当然である。ローマ字は母国語の発音を引き出しこそすれ、それによって日本語の発音を正しく表わす発音記号の役は、一般には、果たさないものなのである。このような認識を持って、発音指導については特に留意しなければならない。ローマ字綴りによって、子音母音の音節構造を明らかにすることができるという論もあるが、そこに使われた子音文字・母音文字は、単に音節の構成の仕方を示すのみであって、子音文字自体・母音文字自体が日本語の子音・母音そのものに正しく対応するものではないのである。

ローマ字によって日本語教材を書表わす習慣は、日本の活字が得られないときか、直接日本語の音声聞かせることのできないときに、やむを得ず取られた過去の時代の名残りとして解したい。生きた教師が音声を直接聞かせることも、テープを使うこともでき、活字がなくても手書きの文字をコピーによって教材にすることのできる今日、何もローマ字による教材を使って発音を誤らせることはないと思う。

日本語のかな文字は原則として1字が1音節を表わし1拍に相当するから、かなを習得することによって日本語の拍の観念を会得することができる。ローマ字によってそれを与えることは困難である。ローマ字による教材を使用するときにも、発音はあくまでも音声によって教えるべきで、発音をローマ字に頼る安易な考えは捨てなければならない。

技術研修のようなごく短期の場合はローマ字を使うのもやむを得ない

が、長期にわたる学校教育や成人教育では、できるだけ早い時期にかな文字と漢字を導入し、ローマ字から離れるのが得策である。最も早い時期というのは最初からであるが、それが最もよいのである。そのためには、われわれは文字の指導についての研究を進めなければならない。それについては本講座その他で、多くの有益な研究が発表されており、筆者も第10分冊で「文字教育」について書いた。それらを参照されたい。

終 り に

本稿で取り上げたのは、非専門教育としての日本語教育の最大公約数的な問題である。個々の日本語教育機関の問題には触れず、あくまでも一般論として問題を扱った。そうする方がこれから日本語教育の道に進もうとする人の役に立つと思ったからである。

なお、国内・国外の日本語教育個々の問題について詳細を知りたい方のために若干の資料を列挙しておく。

参考資料

- 『外国人のための日本語教育の概要』1975. 文化庁。
- 『海外日本語教育機関一覧(昭和50年)』1975. 国際交流基金。
- 特集「海外における日本語教育の問題点」1973. 『日本語教育』19号。
- 特集「日系人のための日本語教育」1974. 『日本語教育』24号。
- 特集「初等中等教育における日本語教育」1976. 『日本語教育』30号。
- 特集「留学生の日本語教育以前の問題」1976. 『日本語教育』29号。
- 特集「ローマ字使用について」1973. 『日本語教育』18号。
- 「シンガポールにおける日本語教育」富田隆行, 1970. 『日本語教育』15号。
- 「メルボルン日本語補習学校のはなし」那須操子, 1973. 『日本語教育』21号。

(注) 『日本語教育』の編集・発行は日本語教育学会。